

令和4年度 決算概要

	ページ
1 水道事業会計決算の概要	・・・ 1
2 下水道事業会計決算の概要	・・・ 7
3 参考資料	・・・ 12

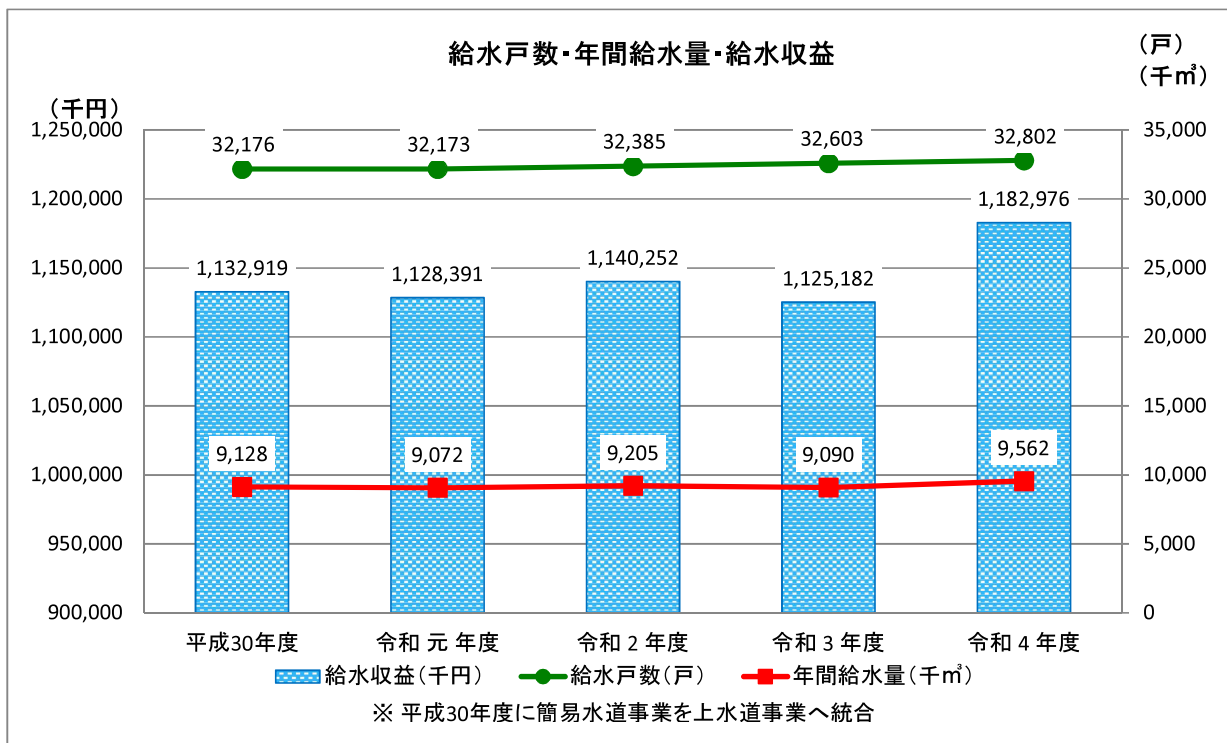
1 令和4年度 水道事業の概要について

(1) 業務概要

項目	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率 (A/B)
①給水区域内人口	85,577人	85,840人	△ 263人	99.7%
②給水人口	85,350人	85,604人	△ 254人	99.7%
③給水戸数	32,802戸	32,603戸	199戸	100.6%
④年間配水量	10,392,730m ³	9,980,122m ³	412,608m ³	104.1%
⑤一日平均配水量	28,473m ³	27,343m ³	1,130m ³	104.1%
⑥一日最大配水量	35,872m ³	29,725m ³	6,147m ³	120.7%
⑦年間給水量	9,562,455m ³	9,090,432m ³	472,023m ³	105.2%
⑧一日平均給水量	26,199m ³	24,905m ³	1,294m ³	105.2%
⑨有収率	92.0%	91.1%	0.9%	101.0%
⑩供給単価	123.71円	123.78円	△ 0.07円	99.9%
⑪給水原価	117.79円	122.38円	△ 4.59円	96.2%

◎主な項目の推移

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給水戸数	32,176戸	32,173戸	32,385戸	32,603戸	32,802戸
年間配水量	10,288千m ³	10,171千m ³	10,345千m ³	9,980千m ³	10,393千m ³
年間給水量	9,128千m ³	9,072千m ³	9,205千m ³	9,090千m ³	9,562千m ³
うち水道事業分	9,128千m ³	9,072千m ³	9,205千m ³	9,065千m ³	9,067千m ³
うち用水供給事業分				25千m ³	495千m ³
有収率	88.7%	89.2%	89.0%	91.1%	92.0%
給水収益	1,132,919千円	1,128,391千円	1,140,252千円	1,125,182千円	1,182,976千円
うち水道事業分	1,132,919千円	1,128,391千円	1,140,252千円	1,122,348千円	1,127,465千円
うち用水供給事業分				2,834千円	55,511千円



(2) 決算概要

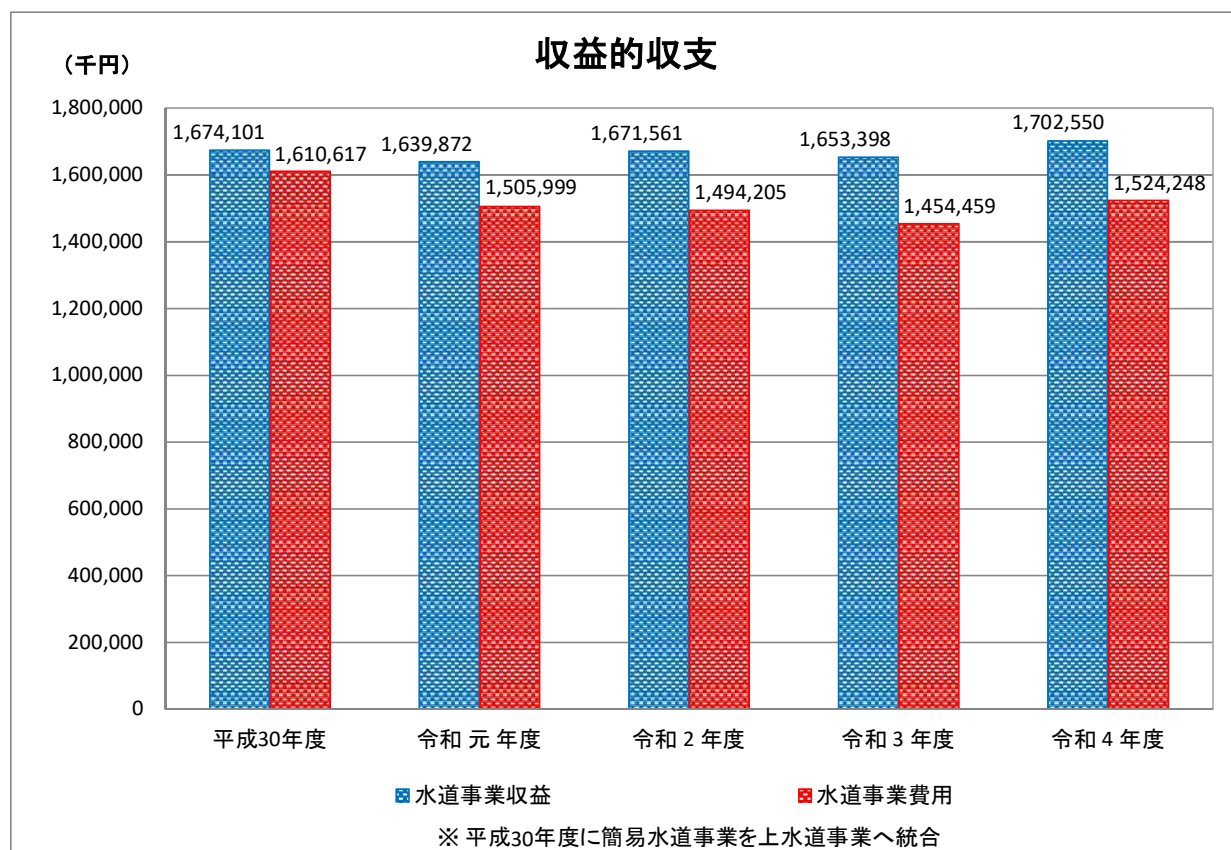
令和4年度水道事業会計の決算額は、水道事業収益では前年度に比べ 4,915万2千円増加して 17億255万円、水道事業費用では前年度に比べ 6,978万9千円増加して 15億2,424万8千円となりました。

その結果、損益収支(消費税抜き)は 1億7,830万2千円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は1億7,830万2千円となりました。

項 目	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	前年度比較	
			増減額 (A - B)	増減率 (A / B)
水道事業収益 ①	1,702,550千円	1,653,398千円	49,152千円	103.0%
水道事業費用 ②	1,524,248千円	1,454,459千円	69,789千円	104.8%
当年度純利益 ①-②=③	178,302千円	198,939千円	△ 20,637千円	89.6%
その他未処分利益剰余金変動額 ④	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 ③+④=⑤	178,302千円	198,939千円	△ 20,637千円	89.6%
減債積立金 ⑥	141,427千円	0	141,427千円	皆増
利益剰余金処分額 ⑤-⑥=⑦	36,875千円	198,939千円	△ 162,064千円	18.5%

◎収益的収支(消費税抜き)の推移

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水道事業収益	1,674,101千円	1,639,872千円	1,671,561千円	1,653,398千円	1,702,550千円
水道事業費用	1,610,617千円	1,505,999千円	1,494,205千円	1,454,459千円	1,524,248千円
当年度純利益	63,484千円	133,873千円	177,356千円	198,939千円	178,302千円



(3) 令和4年度決算額と令和3年度決算額の比較

◎収益的収支（消費税抜き）

項目	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率 (A/B)
水道事業収益	1,702,550千円	1,653,398千円	49,152千円	103.0%
給水収益	1,182,976千円	1,125,182千円	57,794千円	105.1%
うち水道料金	1,127,465千円	1,122,348千円	5,117千円	100.5%
うち用水供給料金	55,511千円	2,834千円	52,677千円	1958.8%
他会計補助金	45,149千円	56,923千円	△ 11,774千円	79.3%
長期前受金戻入	360,970千円	340,997千円	19,973千円	105.9%
その他	113,455千円	130,296千円	△ 16,841千円	87.1%
水道事業費用	1,524,248千円	1,454,459千円	69,789千円	104.8%
人件費	177,576千円	167,265千円	10,311千円	106.2%
維持管理費等	387,170千円	379,671千円	7,499千円	102.0%
減価償却費等	817,056千円	789,654千円	27,402千円	103.5%
支払利息等	102,608千円	112,017千円	△ 9,409千円	91.6%
その他	39,838千円	5,852千円	33,986千円	680.8%
当年度純利益	178,302千円	198,939千円	△ 20,637千円	89.6%

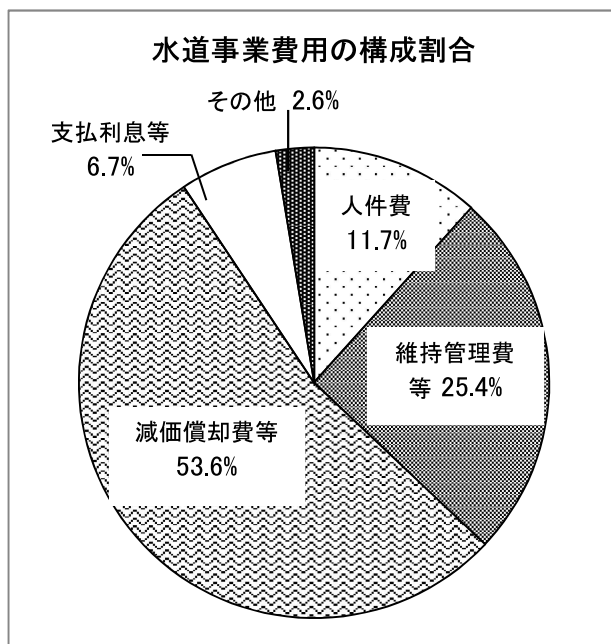
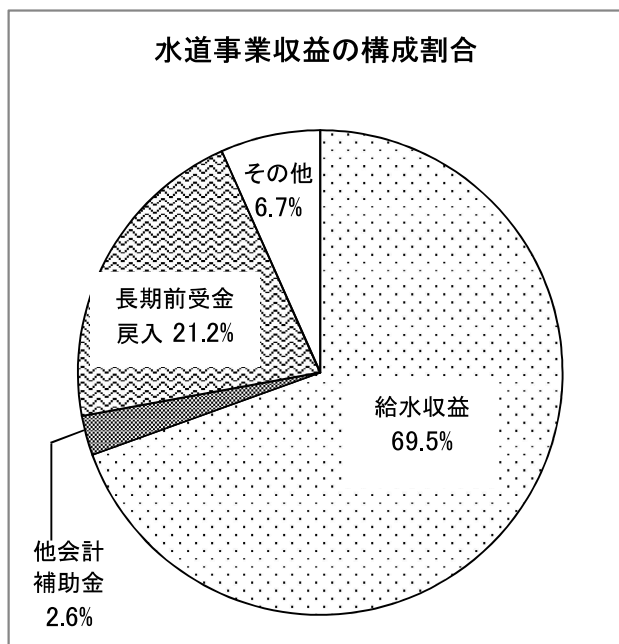
【主な増減要因】

◀水道事業収益▶

- 給水収益（用水供給料金）の増加 57,794千円
- 長期前受金戻入の増加 19,973千円

◀水道事業費用▶

- その他（特別損失）の増加 33,986千円
- 減価償却費等の増加 27,402千円

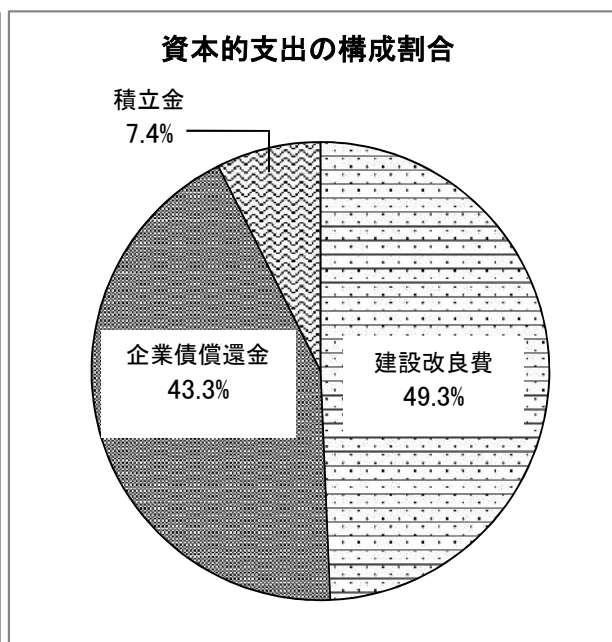
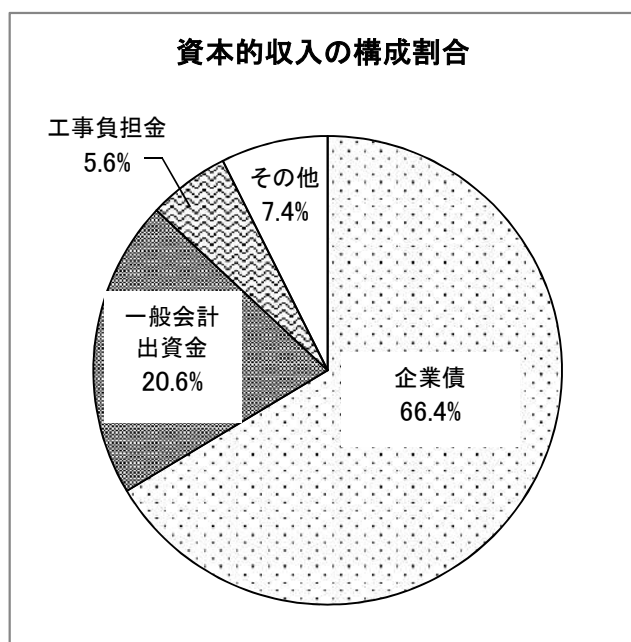


◎資本的収支（消費税込み）

項 目	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率 (A/B)
資本的収入	572,973千円	711,603千円	△ 138,630千円	80.5%
企業債	380,500千円	480,200千円	△ 99,700千円	79.2%
一般会計出資金	117,816千円	161,742千円	△ 43,926千円	72.8%
工事負担金	32,325千円	28,239千円	4,086千円	114.5%
その他	42,332千円	41,422千円	910千円	102.2%
資本的支出	1,355,944千円	1,584,803千円	△ 228,859千円	85.6%
建設改良費	668,842千円	1,026,622千円	△ 357,780千円	65.1%
企業債償還金	587,102千円	558,181千円	28,921千円	105.2%
積立金	100,000千円	0千円	100,000千円	皆増
資本的収支差引額	△ 782,971千円	△ 873,200千円	90,229千円	89.7%
補てん財源等	782,971千円	873,200千円	△ 90,229千円	89.7%
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	56,609千円	88,795千円	△ 32,186千円	63.8%
損益勘定留保資金	726,362千円	784,405千円	△ 58,043千円	92.6%

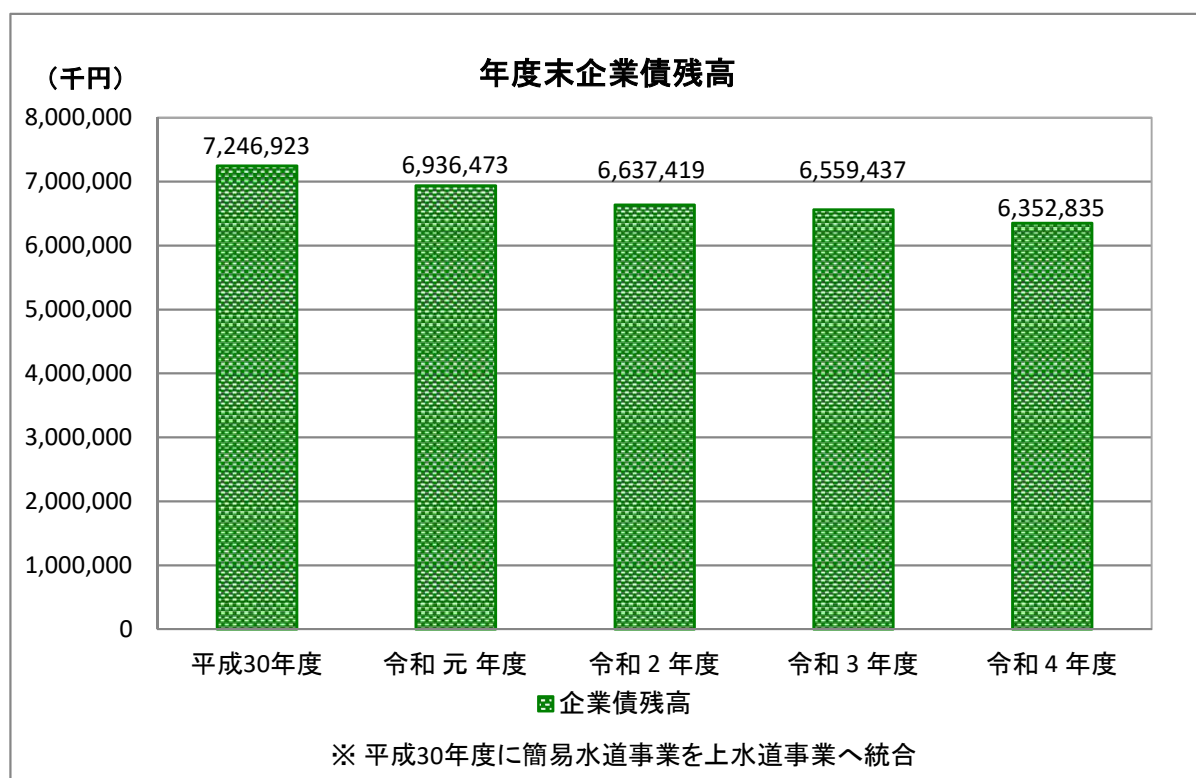
【主要な建設改良事業】

- 老朽管耐震化工事 239,714千円
 （事業内容） [工事] 配水管φ75～300mm L=1,701.5m（西つつじヶ丘他地内）
- 王子加圧ポンプ場築造工事 95,652千円
 （事業内容） [工事] 加圧ポンプ設備工事、加圧ポンプ室工事、
 場内配管工事、場内造成工事、電気計装設備工事



(4) 年度末企業債残高の推移

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
前年度末残高	6,375,574千円	7,246,923千円	6,936,473千円	6,637,419千円	6,559,437千円
事業統合による引継	1,302,518千円	—	—	—	—
当年度償還額	507,069千円	514,250千円	533,054千円	558,182千円	587,102千円
当年度借入額	75,900千円	203,800千円	234,000千円	480,200千円	380,500千円
当年度末残高	7,246,923千円	6,936,473千円	6,637,419千円	6,559,437千円	6,352,835千円



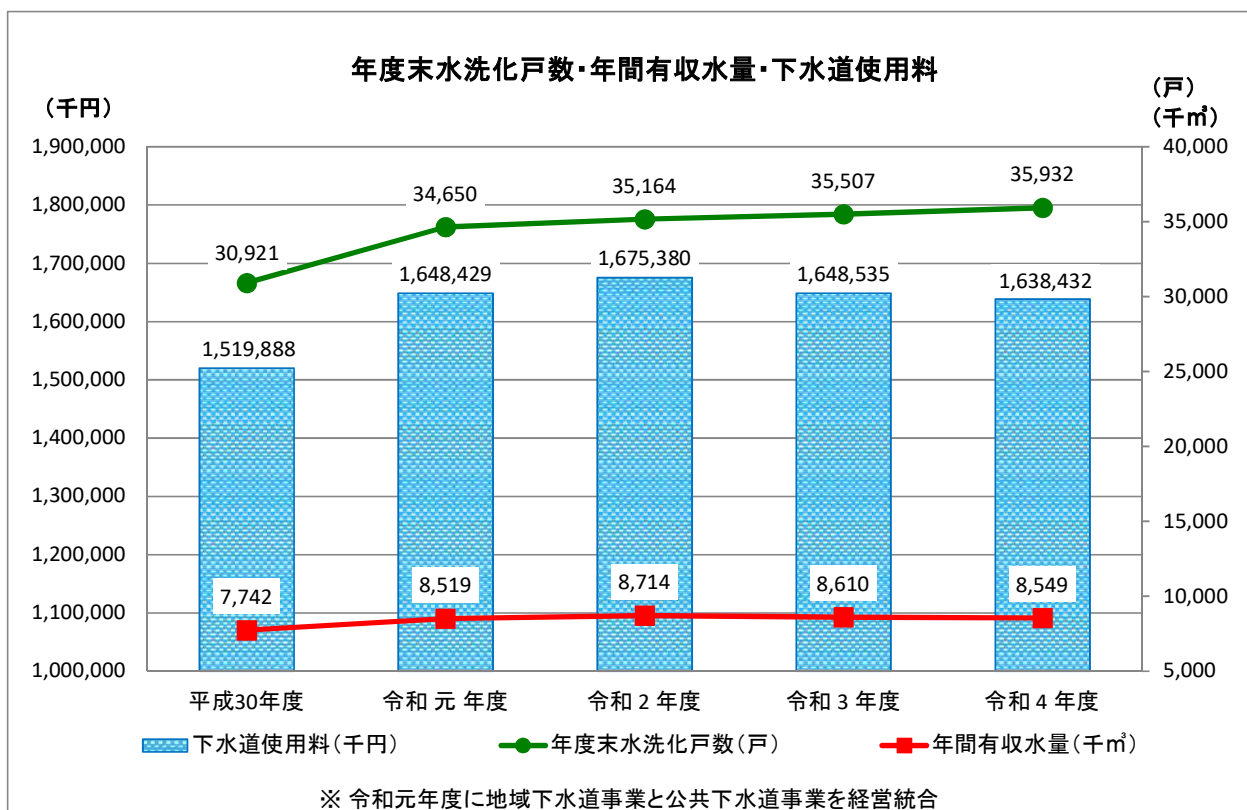
2 令和4年度 下水道事業の概要について

(1) 業務概要

項目	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率 (A/B)
①年度末処理区域内人口	82,965人	83,195人	△ 230人	99.7%
②年度末水洗化人口	79,879人	80,040人	△ 161人	99.8%
③年度末水洗化戸数	35,932戸	35,507戸	425戸	101.2%
④総人口普及率	95.4%	95.3%	0.1%	100.1%
⑤水洗化率(人口)	96.3%	96.2%	0.1%	100.1%
⑥年間汚水処理水量	9,560,424m ³	9,862,710m ³	△ 302,286m ³	96.9%
⑦一日平均汚水処理水量	26,193m ³	27,021m ³	△ 828m ³	96.9%
⑧年度末使用戸数	29,752戸	29,534戸	218戸	100.7%
⑨年間有収水量	8,548,797m ³	8,610,424m ³	△ 61,627m ³	99.3%
⑩有収率	89.4%	87.3%	2.1%	102.4%
⑪使用料単価	191.66円	191.46円	0.20円	100.1%
⑫汚水処理原価	190.32円	191.47円	△ 1.15円	99.4%

◎主な項目の推移

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度末水洗化戸数	30,921戸	34,650戸	35,164戸	35,507戸	35,932戸
年間汚水処理水量	8,991千m ³	9,628千m ³	9,904千m ³	9,863千m ³	9,560千m ³
年間有収水量	7,742千m ³	8,519千m ³	8,714千m ³	8,610千m ³	8,549千m ³
有収率	86.1%	88.5%	88.0%	87.3%	89.4%
下水道使用料	1,519,888千円	1,648,429千円	1,675,380千円	1,648,535千円	1,638,432千円



(2) 決算概要

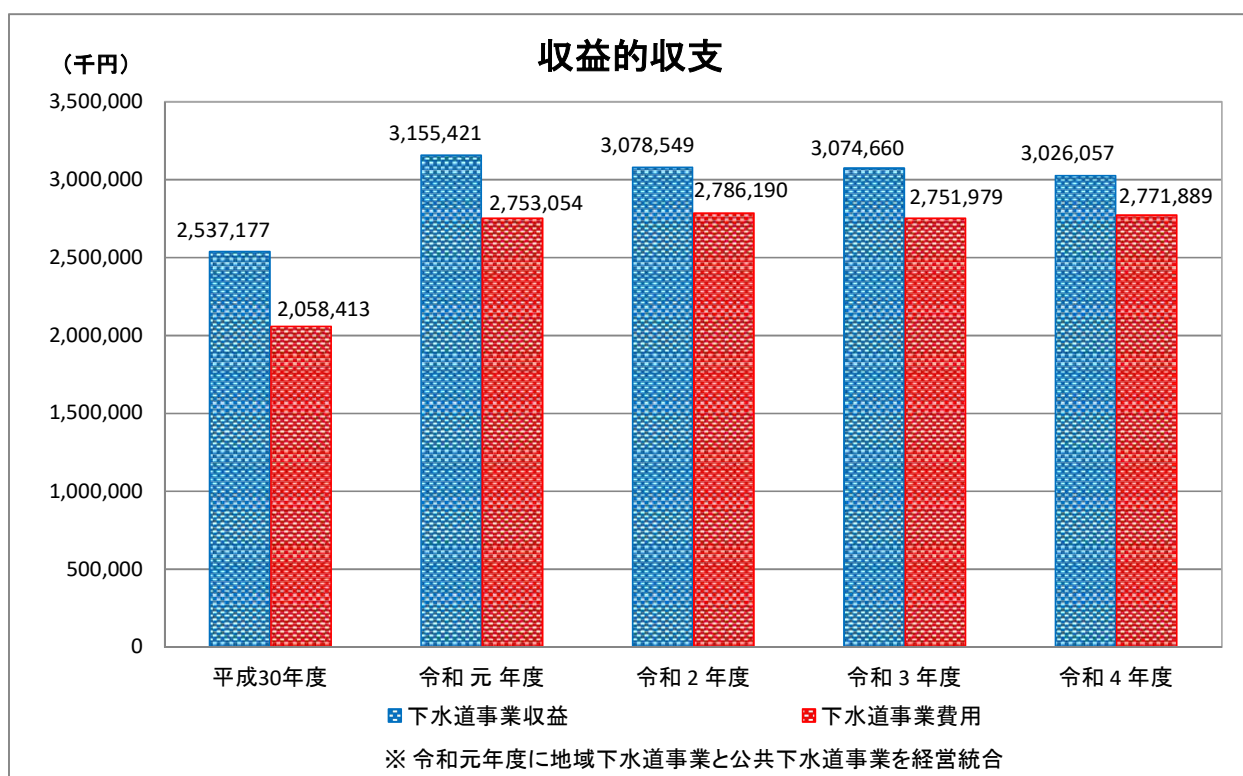
令和4年度下水道事業会計の決算額は、下水道事業収益では前年度に比べ4,860万3千円減少して30億2,605万7千円、下水道事業費用では前年度に比べ1,991万円増加して27億7,188万9千円となりました。

その結果、損益収支(消費税抜き)は2億5,416万8千円の純利益を計上することとなり、減債積立金の取崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額3億2,268万1千円とあわせて、当年度未処分利益剰余金は5億7,684万9千円となりました。

項 目	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較	
			増減額(A-B)	増減率(A/B)
下水道事業収益 ①	3,026,057千円	3,074,660千円	△48,603千円	98.4%
下水道事業費用 ②	2,771,889千円	2,751,979千円	19,910千円	100.7%
当年度純利益 ①-②=③	254,168千円	322,681千円	△68,513千円	78.8%
その他未処分利益剰余金変動額 ④	322,681千円	292,359千円	30,322千円	110.4%
当年度未処分利益剰余金 ③+④=⑤	576,849千円	615,040千円	△38,191千円	93.8%
減債積立金 ⑥	254,168千円	322,681千円	△68,513千円	78.8%
利益剰余金処分額 ⑤-⑥=⑦	322,681千円	292,359千円	30,322千円	110.4%

◎収益的収支(消費税抜き)の推移

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
下水道事業収益	2,537,177千円	3,155,421千円	3,078,549千円	3,074,660千円	3,026,057千円
下水道事業費用	2,058,413千円	2,753,054千円	2,786,190千円	2,751,979千円	2,771,889千円
当年度純利益	478,764千円	402,367千円	292,359千円	322,681千円	254,168千円



(3) 令和4年度決算額と令和3年度決算額の比較

◎収益的収支（消費税抜き）

項 目	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率 (A/B)
下水道事業収益	3,026,057千円	3,074,660千円	△ 48,603千円	98.4%
下水道使用料	1,638,432千円	1,648,535千円	△ 10,103千円	99.4%
他会計補助金	643,854千円	678,281千円	△ 34,427千円	94.9%
長期前受金戻入	722,399千円	716,074千円	6,325千円	100.9%
その他	21,372千円	31,770千円	△ 10,398千円	67.3%
下水道事業費用	2,771,889千円	2,751,979千円	19,910千円	100.7%
人件費	146,581千円	161,517千円	△ 14,936千円	90.8%
維持管理費等	755,498千円	689,485千円	66,013千円	109.6%
減価償却費等	1,577,174千円	1,568,561千円	8,613千円	100.5%
支払利息	289,427千円	322,227千円	△ 32,800千円	89.8%
その他	3,209千円	10,189千円	△ 6,980千円	31.5%
当年度純利益	254,168千円	322,681千円	△ 68,513千円	78.8%

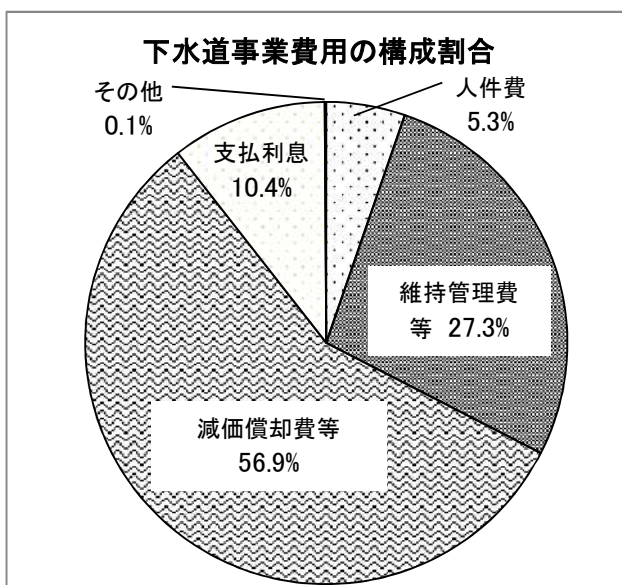
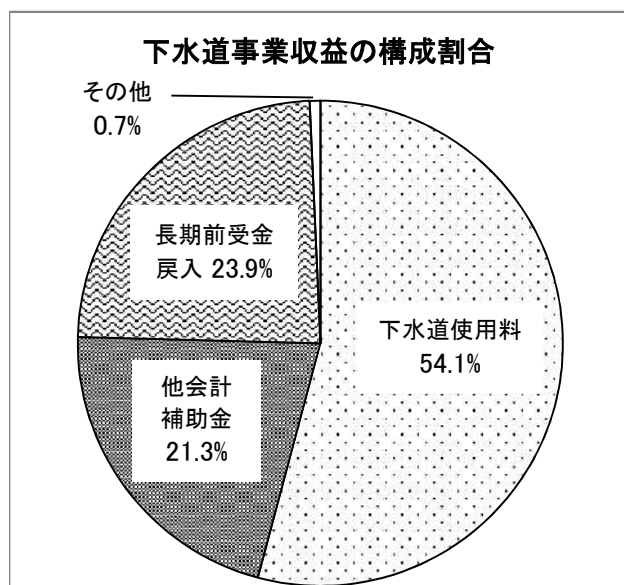
【主な増減要因】

≪下水道事業収益≫

- 下水道使用料の減少 △ 10,103千円
- 他会計補助金の減少 △ 34,427千円
- その他（雑収益：不用品売却収益等）の減少 △ 10,398千円

≪下水道事業費用≫

- 人件費（退職給付費等）の減少 △ 14,936千円
- 維持管理費等（動力費、管路調査委託料等）の増加 66,013千円
- 支払利息（企業債利息）の減少 △ 32,800千円

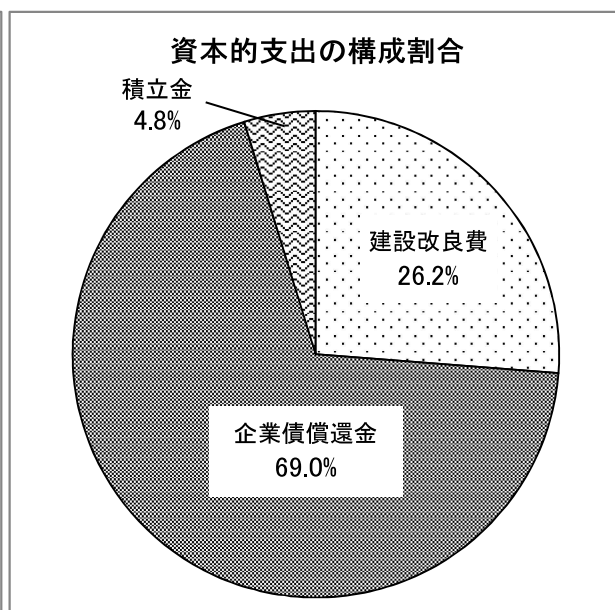
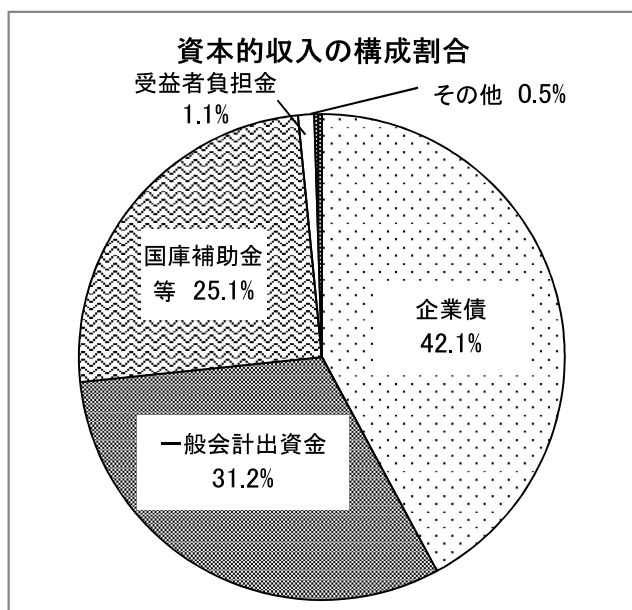


◎資本的収支（消費税込み）

項 目	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率 (A/B)
資本的収入	1,047,876千円	1,024,636千円	23,240千円	102.3%
企業債	441,600千円	417,700千円	23,900千円	105.7%
一般会計出資金	327,113千円	314,527千円	12,586千円	104.0%
国庫補助金等	262,688千円	236,898千円	25,790千円	110.9%
受益者負担金	11,264千円	50,274千円	△ 39,010千円	22.4%
その他	5,211千円	5,237千円	△ 26千円	99.5%
資本的支出	2,108,129千円	2,028,880千円	79,249千円	103.9%
建設改良費	553,050千円	506,590千円	46,460千円	109.2%
企業債償還金	1,455,079千円	1,522,290千円	△ 67,211千円	95.6%
積立金	100,000千円	0千円	100,000千円	皆増
資本的収支差引額	△ 1,060,253千円	△ 1,004,244千円	△ 56,009千円	105.6%
補てん財源等	1,060,253千円	1,004,244千円	56,009千円	105.6%
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	23,730千円	18,707千円	5,023千円	126.9%
減債積立金	322,681千円	292,359千円	30,322千円	110.4%
損益勘定留保資金	713,842千円	693,178千円	20,664千円	103.0%

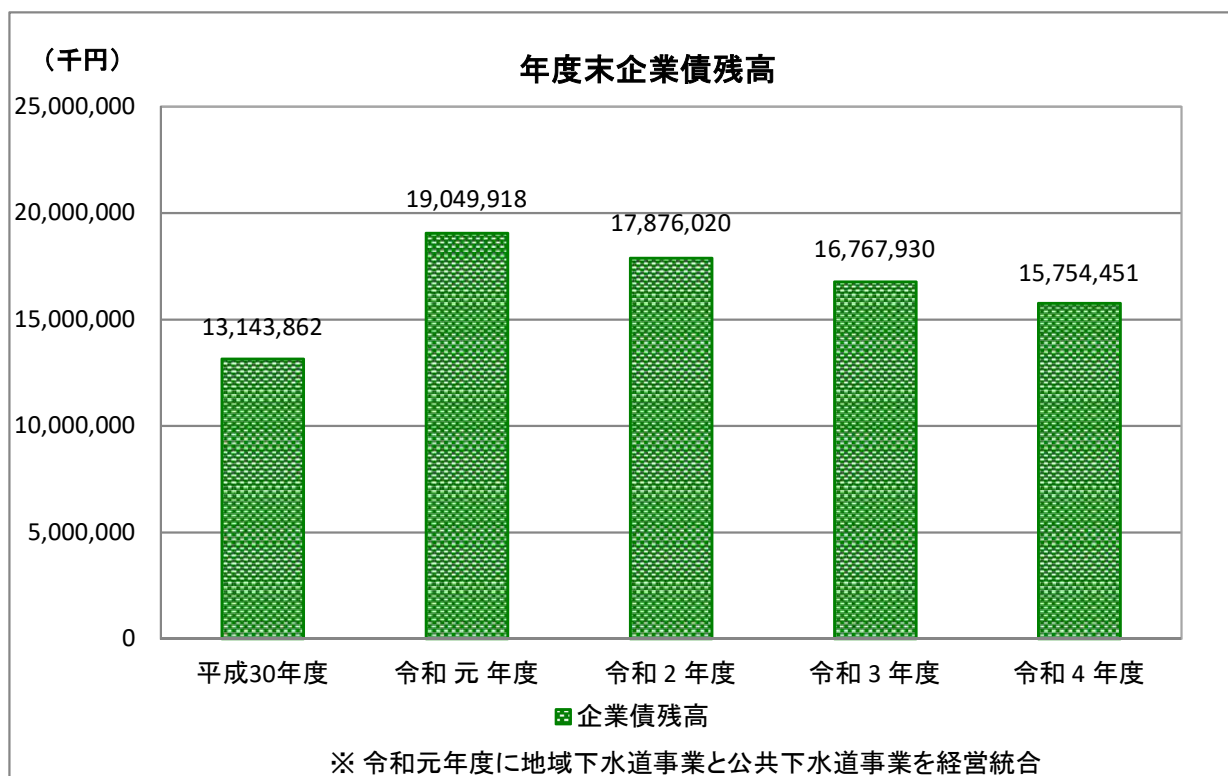
【主要な建設改良事業】

- 汚水管渠布設事業 40,426千円
 (事業内容) 公共汚水柵設置工事 2箇所
 公共下水道に係る事業計画策定業務委託
 スtockマネジメント計画策定業務委託
- 処理場建設改良事業 485,928千円
 (事業内容) 年谷浄化センター改築更新工事
 (水処理設備工事、電気設備工事、建設工事)
 スtockマネジメント計画策定業務委託



(4) 年度末企業債残高の推移

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
前年度末残高	14,188,179千円	13,143,862千円	19,049,918千円	17,876,020千円	16,767,930千円
経営統合による引継	—	7,153,405千円	—	—	—
当年度償還額	1,215,917千円	1,643,049千円	1,574,198千円	1,522,290千円	1,455,079千円
当年度借入額	171,600千円	395,700千円	400,300千円	414,200千円	441,600千円
当年度末残高	13,143,862千円	19,049,918千円	17,876,020千円	16,767,930千円	15,754,451千円



3 参 考 資 料

○令和4年度亀岡市水道事業損益計算書	．．．	14
○令和4年度亀岡市水道事業貸借対照表	．．．	15
○令和4年度亀岡市水道事業キャッシュ・フロー計算書	．．．	17
○令和4年度亀岡市下水道事業損益計算書	．．．	20
○令和4年度亀岡市下水道事業貸借対照表	．．．	21
○令和4年度亀岡市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	．．．	23
○上下水道料金収納状況	．．．	26
○水道事業経営指標類似団体比較表	．．．	27
○下水道事業経営指標類似団体比較表	．．．	28
○用語解説	．．．	29

令和4年度亀岡市水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,182,975,345		
(2) その他営業収益	<u>99,158,206</u>	1,282,133,551	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	207,910,766		
(2) 配水及び給水費	167,806,208		
(3) 業務費	71,359,637		
(4) 総係費	117,669,491		
(5) 減価償却費	812,357,961		
(6) 資産減耗費	<u>4,697,526</u>	<u>1,381,801,589</u>	
営業損失			99,668,038
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	382,491		
(2) 他会計補助金	45,148,560		
(3) 長期前受金戻入	360,970,358		
(4) 雑収益	<u>13,112,269</u>	419,613,678	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	102,607,813		
(2) 雑支出	<u>2,874,617</u>	<u>105,482,430</u>	<u>314,131,248</u>
経常利益			214,463,210
5 附帯事業収益			
(1) 飲料水供給事業収益	<u>802,048</u>	802,048	
6 附帯事業費用			
(1) 飲料水供給事業費用	<u>802,048</u>	<u>802,048</u>	0
7 特別損失			
(1) 固定資産譲渡損	<u>36,161,658</u>	<u>36,161,658</u>	<u>△ 36,161,658</u>
当年度純利益			178,301,552
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>178,301,552</u></u>

令和4年度亀岡市水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,337,260,526	
ロ 建 物	1,412,883,043		
減価償却累計額	<u>△ 700,170,579</u>	712,712,464	
ハ 構 築 物	34,224,779,121		
減価償却累計額	<u>△ 15,299,783,921</u>	18,924,995,200	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,216,396,123		
減価償却累計額	<u>△ 2,790,109,638</u>	1,426,286,485	
ホ 車 両 運 搬 具	28,359,771		
減価償却累計額	<u>△ 22,982,429</u>	5,377,342	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	220,147,868		
減価償却累計額	<u>△ 197,907,809</u>	22,240,059	
ト リ ー ス 資 産	8,080,990		
減価償却累計額	<u>△ 4,363,737</u>	3,717,253	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>441,133,751</u>	
有形固定資産合計			22,873,723,080

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		50,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7,208,600</u>	
無形固定資産合計			7,258,900

(3) 投資その他資産

イ 出 資 金		1,500,000	
ロ 基 金		<u>100,000,000</u>	
投資その他資産合計			<u>101,500,000</u>

固定資産合計

22,982,481,980

2 流動資産

(1) 現金・預金

2,779,758,694

(2) 未収金

212,331,093

貸倒引当金

△ 8,258,697

204,072,396

(3) 貯蔵品

イ 材 料

168,610

ロ 貯 蔵 量 水 器

6,140,170

貯 蔵 品 合 計

6,308,780

流 動 資 産 合 計

2,990,139,870

資 産 合 計

25,972,621,850

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,760,187,879

企 業 債 合 計

5,760,187,879

(2) リ ー ス 債 務

1,496,365

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金

182,789,639

ロ 修繕引当金

1,240,800

引 当 金 合 計

184,030,439

(4) その他固定負債

206,630,776

固 定 負 債 合 計

6,152,345,459

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

592,647,603

企 業 債 合 計

592,647,603

(2) リ ー ス 債 務

1,788,619

(3) 未 払 金

292,736,496

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

12,533,808

ロ 法定福利費引当金

2,444,667

引 当 金 合 計

14,978,475

(5) 預 り 保 証 金

900,000

(6) 預 り 金

10,908,845

流 動 負 債 合 計

913,960,038

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

15,441,817,070

収 益 化 累 計 額

△ 6,581,254,123

繰 延 収 益 合 計

8,860,562,947

負 債 合 計

15,926,868,444

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

9,259,576,028

資 本 金 合 計

9,259,576,028

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

607,875,826

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分
利 益 剰 余 金

178,301,552

利 益 剰 余 金 合 計

178,301,552

剰 余 金 合 計

786,177,378

資 本 合 計

10,045,753,406

負 債 資 本 合 計

25,972,621,850

令和4年度亀岡市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	178,301,552
減価償却費	812,357,961
固定資産除却費	147,526
固定資産減少に伴う損失	36,161,658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	743,338
引当金の増減額 (△は減少)	△ 18,696,749
長期前受金戻入額	△ 360,970,358
受取利息及び配当金	△ 382,491
支払利息	102,607,813
未収金の増減額 (△は増加)	48,669,249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,236,930
未払金の増減額 (△は減少)	62,886,346
預り金の増減額 (△は減少)	1,364,493
小計	861,953,408
利息及び配当金の受取額	382,491
利息の支払額	△ 102,607,813
業務活動によるキャッシュ・フロー	759,728,086
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 495,354,511
負担金等による収入	37,135,442
長期貸付金回収による収入	30,813,999
基金の積立てによる支出	△ 100,000,000
リース債務支払額	△ 2,961,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 530,366,998
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	380,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 587,101,813
他会計からの出資による収入	117,816,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,785,525
資金増加額 (又は減少額)	140,575,563
資金期首残高	2,639,183,131
資金期末残高	2,779,758,694

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40～60年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は713,087,109円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として33,502,519円を支給したため、退職給付引当金33,502,519円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として37,301,075円を支給したため、賞与引当金14,438,759円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として7,158,709円を支出したため、法定福利費引当金2,815,835円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権1,549,109円を不納欠損処理したため、貸倒引当金1,549,109円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

1年内	1,788,619円
<u>1年超</u>	<u>1,496,365円</u>
計	3,284,984円

IV. その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の方法により取り崩すこととする。

令和4年度亀岡市下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,638,431,590		
(2) その他営業収益	<u>7,500,500</u>	1,645,932,090	
2 営業費用			
(1) 渠費	97,492,829		
(2) ポンプ場費	27,598,755		
(3) 処理場費	606,419,187		
(4) 業務費	72,376,148		
(5) 総係費	98,192,296		
(6) 減価償却費	<u>1,577,174,222</u>	<u>2,479,253,437</u>	
営業損失			833,321,347
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	40,204		
(2) 国庫補助金	208,000		
(3) 府補助金	310,600		
(4) 他会計補助金	643,854,400		
(5) 長期前受金戻入	722,398,711		
(6) 雑収益	<u>13,312,637</u>	1,380,124,552	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	289,427,423		
(2) 雑支出	<u>3,208,583</u>	<u>292,636,006</u>	<u>1,087,488,546</u>
経常利益			<u>254,167,199</u>
当年度純利益			254,167,199
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>322,681,503</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>576,848,702</u></u>

令和4年度亀岡市下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,994,843,346	
ロ 建 物	2,049,152,997		
減価償却累計額	<u>△ 1,085,360,141</u>	963,792,856	
ハ 構 築 物	60,297,638,923		
減価償却累計額	<u>△ 24,122,593,691</u>	36,175,045,232	
ニ 機 械 及 び 装 置	11,617,508,979		
減価償却累計額	<u>△ 7,875,724,431</u>	3,741,784,548	
ホ 車 両 運 搬 具	3,439,600		
減価償却累計額	<u>△ 2,942,595</u>	497,005	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	65,234,334		
減価償却累計額	<u>△ 60,241,574</u>	4,992,760	
ト 建 設 仮 勘 定		586,293,791	
有形固定資産合計			43,467,249,538

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>1,334,766</u>	
無形固定資産合計			1,334,766

(3) 投資その他資産

イ 出 資 金		3,000,000	
ロ 基 金		100,000,000	
ハ 預 託 金		<u>3,500,000</u>	
投資その他資産合計			<u>106,500,000</u>

固定資産合計

43,575,084,304

2 流動資産

(1) 現金・預金 1,583,579,108

(2) 未収金 228,403,428
貸倒引当金 △ 14,393,724 214,009,704

流動資産合計

1,797,588,812

資産合計

45,372,673,116

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,018,779,459		
ロ その他企業債	<u>361,347,689</u>		
企業債合計		14,380,127,148	
(2) 他会計借入金			
イ その他借入金	<u>22,800,000</u>		
借入金合計		22,800,000	
(3) 引 当 金		<u>158,162,340</u>	
固定負債合計			14,561,089,488

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,340,271,602		
ロ その他企業債	<u>34,052,259</u>		
企業債合計		1,374,323,861	
(2) 未 払 金		666,088,300	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	10,762,796		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,078,488</u>		
引当金合計		12,841,284	
(4) 預り保証金		100,000	
(5) 預り金		<u>873,611</u>	
流動負債合計			2,054,227,056

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金		33,348,034,186	
収益化累計額		<u>△ 15,475,655,540</u>	
繰延収益合計			<u>17,872,378,646</u>
負債合計			34,487,695,190

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金		<u>7,216,967,503</u>	
資本金合計			7,216,967,503

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		3,091,161,721	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>576,848,702</u>		
利益剰余金合計		<u>576,848,702</u>	
剰余金合計			<u>3,668,010,423</u>
資 本 合 計			<u>10,884,977,926</u>
負 債 資 本 合 計			<u>45,372,673,116</u>

令和4年度亀岡市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	254,167,199
減価償却費	1,577,174,222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,853,724
引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,687,689
長期前受金戻入額	△ 722,398,711
受取利息及び配当金	△ 40,204
支払利息	289,427,423
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,810,651
未払金の増減額 (△は減少)	59,244,341
預り金の増減額 (△は減少)	806,600
小計	1,444,028,806
利息及び配当金の受取額	40,204
利息の支払額	△ 289,427,423
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,154,641,587
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 95,071,928
補助金による収入	238,807,273
負担金等による収入	21,703,284
基金の積立てによる支出	△ 100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,438,629
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	441,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,421,212,051
その他企業債の償還による支出	△ 33,866,599
他会計からの出資による収入	327,113,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 686,365,650
資金増加額 (又は減少額)	533,714,566
資金期首残高	1,049,864,542
資金期末残高	1,583,579,108

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は10,897,090,232円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として22,080,882円を支給したため、退職給付引当金22,080,882円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として26,473,060円を支給したため、賞与引当金10,490,381円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,086,276円を支出したため、法定福利費引当金2,033,937円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権2,085,217円を不納欠損処理したため、貸倒引当金2,085,217円を取り崩した。

上下水道料金収納状況

◎水道料金

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
		①	②	①-②
現年度	調定件数	196,253 件	194,917 件	1,336 件
	調定金額	1,240,210 千円	1,234,583 千円	5,627 千円
	不納欠損額	0 千円	0 千円	0 千円
	収納件数	176,956 件	175,690 件	1,266 件
	収納金額	1,123,296 千円	1,120,842 千円	2,454 千円
	収納率	90.57 %	90.79 %	△ 0.22 %
過年度	調定件数	21,281 件	21,570 件	△ 289 件
	調定金額	126,739 千円	126,112 千円	627 千円
	不納欠損額	1,549 千円	1,706 千円	△ 157 千円
	収納件数	18,919 件	19,183 件	△ 264 件
	収納金額	112,784 千円	110,979 千円	1,805 千円
	収納率	90.09 %	89.21 %	0.88 %
合 計	調定件数	217,534 件	216,487 件	1,047 件
	調定金額	1,366,949 千円	1,360,695 千円	6,254 千円
	不納欠損額	1,549 千円	1,706 千円	△ 157 千円
	収納件数	195,875 件	194,873 件	1,002 件
	収納金額	1,236,080 千円	1,231,821 千円	4,259 千円
	収納率	90.53 %	90.64 %	△ 0.11 %

(消費税及び地方消費税を含む)

◎下水道使用料

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
		①	②	①-②
現年度	調定件数	177,788 件	176,169 件	1,619 件
	調定金額	1,802,275 千円	1,813,389 千円	△ 11,114 千円
	不納欠損額	0 千円	0 千円	0 千円
	収納件数	160,886 件	159,349 件	1,537 件
	収納金額	1,627,860 千円	1,641,167 千円	△ 13,307 千円
	収納率	90.32 %	90.50 %	△ 0.18 %
過年度	調定件数	18,621 件	18,821 件	△ 200 件
	調定金額	186,858 千円	188,257 千円	△ 1,399 千円
	不納欠損額	2,085 千円	2,142 千円	△ 57 千円
	収納件数	16,695 件	16,796 件	△ 101 件
	収納金額	168,689 千円	168,401 千円	288 千円
	収納率	91.30 %	90.48 %	0.82 %
合 計	調定件数	196,409 件	194,990 件	1,419 件
	調定金額	1,989,133 千円	2,001,646 千円	△ 12,513 千円
	不納欠損額	2,085 千円	2,142 千円	△ 57 千円
	収納件数	177,581 件	176,145 件	1,436 件
	収納金額	1,796,549 千円	1,809,568 千円	△ 13,019 千円
	収納率	90.41 %	90.50 %	△ 0.09 %

(消費税及び地方消費税を含む)

水道事業経営指標類似団体比較表

区分	令和4年度 ※1	令和3年度※1			方向性	類団比較	備考	
		亀岡市 ①	類似団体 平均※2 ②	比較増減 ①-②				
事業の概要	① 人口普及率 (%)	98.1	98.1	91.6	6.5	↑	○	行政区域内人口に占める給水人口の割合
	② 1日平均有収水量 (ℓ)	291	290	304	△ 14	↑	△	1人当りの1日平均有収水量
施設の効率性	③ 施設利用率 (%)	50.4	50.6	61.0	△ 10.4	↑	△	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合
	④ 有収率 (%)	91.6	91.1	82.6	8.5	↑	○	年間配水量に対する年間有収水量の割合
経営の効率性	⑤ 総収支比率 (%)	111.7	113.7	112.1	1.6	↑	○	総費用に対する総収益の割合
	⑥ 経常収支比率 (%)	114.4	113.7	112.1	1.6	↑	○	経常費用に対する経常収益の割合
	⑦ 供給単価 (円)	124.35	123.81	168.46	△ 44.65	↓	○	年間有収水量1m ³ 当りの料金収入
	⑧ 給水原価 (円)	124.22	122.72	166.79	△ 44.07	↓	○	年間有収水量1m ³ 当りの給水に係る費用
	⑨ 料金回収率 (%)	100.1	100.9	101.0	△ 0.1	↑	△	給水原価に対する供給単価の割合
	⑩ 1箇月20m ³ 当りの家庭用料金 (円)	2,310	2,310	3,105	△ 795	↓	○	1箇月20m ³ 当りの口径20mmの料金
	⑪ 職員1人当りの給水人口 (人)	4,064	4,280	3,586	694	↑	○	職員※3 1人当りの給水人口
財務の状況	⑫ 自己資本構成比率 (%)	72.8	72.4	65.3	7.1	↑	○	総資本※4 に対する自己資本※5 の割合
	⑬ 固定資産対長期資本比率 (%)	91.7	91.4	92.3	△ 0.9	↓	○	長期資本※6 に対する固定資産の割合

※1 令和4年度、令和3年度ともに、水道用水供給事業を除く水道事業の経営指標を記載

※2 総務省の水道事業経営指標における類似団体区分 (d4: 「給水人口5万人以上10万人未満」「水源: その他」「有収水量密度: 全国平均未満」の39団体) の平均値

※3 会計年度任用職員を除く

※4 総資本 : 負債及び資本

※5 自己資本 : 資本金、剰余金及び繰延収益

※6 長期資本 : 資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益

下水道事業経営指標類似団体比較表

区分	令和4年度 ※1	令和3年度※1			方向性	類団比較	備考	
		亀岡市 ①	類似団体 平均※2 ②	比較増減 ①-②				
事業の概要	① 進捗率 (%)	122.3	122.5	90.2	32.3	↑	○	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合
	② 水洗化率 (%)	96.9	96.9	94.5	2.4	↑	○	処理区域内人口に占める水洗化人口の割合
施設の効率性	③ 施設利用率 (%)	67.8	68.4	63.4	5.0	↑	○	現在処理能力に対する1日平均処理水量の割合
	④ 有収率 (%)	88.4	86.5	84.3	2.2	↑	○	年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合
経営の効率性	⑤ 総収支比率 (%)	112.9	116.6	108.0	8.6	↑	○	総費用に対する総収益の割合
	⑥ 経常収支比率 (%)	112.9	116.6	107.5	9.1	↑	○	経常費用に対する経常収益の割合
	⑦ 使用料単価 (円)	192.93	192.69	128.47	64.22	↓	△	年間有収水量1m ³ 当りの使用料収入
	⑧ 汚水処理原価 (円)	191.24	192.56	136.77	55.79	↓	△	年間有収水量1m ³ 当りの汚水処理に係る費用
	⑨ 経費回収率 (%)	100.9	100.1	93.9	6.2	↑	○	汚水処理原価に対する使用料単価の割合
	⑩ 1箇月20m ³ 当りの家庭用料金 (円)	2,970	2,970	2,387	583	↓	△	1箇月20m ³ 当りの家事用の使用料
	⑪ 職員1人当りの処理区域内人口 (人)	3,887	3,894	4,363	△ 469	↑	△	職員※3 1人当りの処理区域内人口
財務の状況	⑫ 自己資本構成比率 (%)	68.0	67.2	66.9	0.3	↑	○	総資本※4 に対する自己資本※5 の割合
	⑬ 固定資産対長期資本比率 (%)	100.5	101.0	100.8	0.2	↓	△	長期資本※6 に対する固定資産の割合

※1 令和4年度、令和3年度ともに、公共下水道事業の経営指標を記載

※2 総務省の下水道事業経営指標における類似団体区分（Bb1：「処理区域内人口5万人以上10万人未満」「有収水量密度5.0千m³/ha以上7.5千m³/ha未満」「供用開始後年数25年以上」の52団体）の平均値

※3 旧地域下水道事業支弁職員及び会計年度任用職員を除く

※4 総資本 : 負債及び資本

※5 自己資本 : 資本金、剰余金及び繰延収益

※6 長期資本 : 資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益

＜用語解説＞

○業務用語（水道）

用 語	説 明
給水区域内人口	一般の需要に応じて給水を行うこととした区域内に居住する人口
給水人口	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口
給水戸数	給水契約の対象となっている戸数
配水量	浄水場、配水池などから配水管に送り出された水量
給水量	給水区域に対して給水をした実績水量
有収水量	料金徴収の対象となる水量（給水量）
有収率	有収水量（給水量）を配水量で除した率
供給単価	有収水量 1 立方メートル当りの料金収入
給水原価	有収水量 1 立方メートル当りの給水に係る費用

○業務用語（下水道）

用 語	説 明
処理区域内人口	下水処理が開始されている処理区域内に居住する人口
水洗化人口	下水道で汚水を処理している人口
水洗化戸数	下水道で汚水を処理している戸数
総人口普及率	市の行政区域内人口に対して、実際に整備した区域内の人口の比率
水洗化率（人口）	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口の比率
汚水処理水量	浄化センターで処理を行った汚水量
有収水量	使用料徴収の対象となる水量
有収率	有収水量を汚水処理水量で除した率
使用料単価	有収水量 1 立方メートル当りの使用料収入
汚水処理原価	有収水量 1 立方メートル当りの汚水処理に係る費用

○会計用語

用語	説明
収益的収入及び支出	事業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出
資本的収入及び支出	企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び企業債償還金などの支出、並びにその財源となる収入
人件費	職員給与費等
維持管理費	日常の施設の維持管理に要する経費で、動力費、薬品費、修繕費、委託料等の支出
減価償却費	固定資産の取得価額を耐用年数にわたって期間配分した費用
長期前受金戻入	償却資産の取得又は改良のため、財源とした補助金等（長期前受金）を当該資産の減価償却に伴い収益化した収入
純利益	総収益と総費用の差
企業債	建設改良事業の財源として、国や地方公共団体金融機構などから借り入れる長期借入金
一般会計出資金	建設改良費や企業債償還金に充てるため、一般会計が地方公営企業の特別会計に対し出資する資金
建設改良費	事業資産の新規取得又は増改築等に要する経費
企業債償還金	企業債の発行後、各事業年度に支出する元金の償還額または一定期間に支出する元金償還金
補てん財源	資本的収入が資本的支出に不足する場合にその不足額を補てんする、当該企業内部に留保された資金などの財源
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	消費税及び地方消費税に係る企業内部に留保される資金 （資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額）
減債積立金	企業債の償還に充てるための積立金
損益勘定留保資金	収益的収支における現金の支出を必要としない費用（減価償却費、資産減耗費など）で、企業内部に留保される資金

○経営指標

指標	説明
施設利用率	配水（処理）能力に対する配（処理）水量の割合を示すもので、高い数値であることが望ましく、数値が低く適切な施設規模でない場合は、施設の統廃合・ダウンサイジング等を検討することが必要 施設の処理能力に対して、どれくらい稼働（利用）しているかを示す指標
有収率	配（処理）水量に対する有収水量の割合を示すもので、高い数値であることが望ましく、数値が低い場合は漏水や雨水の浸入等が疑われるため、漏水防止等の対応が必要 施設の稼働が収益につながっているかを示す指標
経常収支比率	経常収益（料金収入や一般会計からの繰入金等）で、経常費用（維持管理費や支払利息等）をどの程度賄えているかを示すもので、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要

指 標	説 明
料金回収率	給水原価に対する供給単価の割合を示すもので、料金で回収すべき経費がどの程度回収できているかを表し、持続的な経営のためには100%以上であることが必要
経費回収率	汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示すもので、使用料で回収すべき経費がどの程度回収できているかを表し、持続的な経営のためには100%以上であることが必要
自己資本構成比率	総資本に対する自己資本の割合を示すもので、返済義務がなく支払利息が発生しない自己資本で、資本をどの程度賄えているかを表しており、事業経営の安定化のためには高い数値であることが必要
固定資産対長期資本比率	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、長期的に資金を拘束する固定資産が、返済義務のない自己資本や長期間活用できる固定負債等の長期資本でどの程度調達されているかを表しており、事業経営の安定化のためには100%を下回っていることが必要（100%を上回る場合は、固定資産の一部が流動負債により調達されていることを示す）